

# 幼保園児肥満に対する保育者の意識調査

(分担研究：小児期の成人病危険因子の効果的検出方法の開発に関する研究)

大木 師磋生, 木屋 和見, 池田 宏, 松田  
光彦, 松本 寿通, 安達 功, 阿部 正視  
少名子 正彬, 宮地 直丸, 村川 寿

要約：学齢期の肥満予防対策の現状を明らかにするために、幼稚園ならびに保育園施設での職員の意識調査を行なった。園児を肥満とする基準はカウプ指数を用いるものが多いが一定していなかった。回答者の中で、肥満対策を行なっているものは20.3%であった。保育園職員に比較して、幼稚園職員の園児肥満に対する関心度は低いように思えた。これは保育のカリキュラムの相違ばかりではなく、保健婦、看護婦、栄養士等保健専門職の充足率に関係があると考えられた。

見出し語：保育者の肥満意識、肥満児の基準、肥満対策の重点、保健専門職、小児期の成人病健診意識。

【はじめに】成人病の危険因子の一つである肥満について、小児の日常生活が関与すると考えられている。子どもはその観点から平成元年と平成2年に、保育園児ならびに幼稚園児の生活状況を調査して、その園児の体格との関係について報告したが、本年は幼保園施設の保育者を対象とした意識調査を行ない、学齢前期の肥満予防策の現状と問題点を明らかにした。

【研究方法】全国大中都市と思われる東京都、福岡市（福岡県）、川崎市（神奈川県）、千葉市、柏市（千葉県）、札幌市、旭川市（北海道）の公立保育所28、私立保育園34、公立幼稚園2、私立幼稚園17の合計81施設の職員すべてについてアンケート調査を行ない、そのうち分析可能な809名の回答についての結果をまとめた。

(表1)

表1 【有効回答数】

地域	公立保育所	私立保育園	幼稚園	合計
東京	0	145	0	145
神奈川	44	70	22	136
千葉	244	23	128	395
福岡	0	32	14	46
北海道	46	41	0	87
合計	334	311	164	809

【結果】各施設での園児を肥満と考える基準は、表2のごとくカウプ指数によると答えたものが、最も多く全体の32.1%（260名）であった。これを職種別に分けると表3のごとく看護婦（75.0%）、保健婦（66.7%）、栄養士（57.1%）等と保健専門職の比率が高い。また、保母（40.0%）と幼稚園教諭（2.1%）とでは、大きな差違があった。

表2 [肥満の基準]

基準	肥満	肥満	保母	保母	看護	栄養士	助手	他	合計(比率%)
主観	11	9	125	0	0	0	2	20	167(20.6%)
体重	7	56	78	0	1	0	1	12	156(19.3%)
パーセント	3	2	25	0	1	0	0	1	31(3.8%)
エコア	20	3	204	2	12	16	0	3	260(32.1%)
ローレル	2	10	12	0	0	3	0	2	29(3.6%)
肥満度	5	14	40	1	3	6	1	9	79(9.8%)
聞きなし	0	50	26	0	0	2	0	9	87(10.8%)
合計	47	144	510	3	16	28	5	56	809(100.0%)

表5 [肥満対策(+)] 職種別]

職種	人数	割合(%)*
園長	18	18/47(38.3)
教諭	17	17/144(11.8)
保母	102	102/510(20.0)
保健婦	2	2/3(66.7)
看護婦	6	6/16(37.5)
栄養士	9	9/28(32.1)
助手	0	0/5(0)
その他	10	10/56(17.9)
合計	164	164/809(20.3)

\* 分母は職種別回答総数

表3 [肥満の基準-カウプ回答者職種]

職種	人数	比率(%)
園長	2	20/47(42.6)
教諭	3	3/144(2.1)
保母	20	204/510(40.0)
保健婦	2	2/3(66.7)
看護婦	1	12/16(75.0)
栄養士	1	16/28(57.1)
助手	0	0/5(0)
その他	3	3/56(5.4)

施設内での肥満児対策に関する連絡会の調査に

ついて、「あり」と回答した職員は12.9%と、地域的には東京の29.0%と最も高く、施設別では私立保育園職員の比率が高く、18.0%であるのに対して、幼稚園職員は4.9%を占めるにすぎなかった。

肥満対策を現在行なっていると答えた職員は、869名中164名(20.3%)で、施設別にみると、表4のごとく私立保育園、公立保育所、幼稚園の順となっている。

表4 [肥満対策(+)] 地域別]

地域	公立保育所	私立保育園	幼稚園	合計(%)
東京	0	42	0	42/145(29.0)
神奈川	5	5	2	12/136(8.8)
千葉	34	1	6	41/293(13.9)
福岡	0	5	0	5/46(10.9)
北海道	1	3	0	4/87(4.6)
合計(%)	40/334(12.0)	56/311(18.0)	8/164(4.9)	104/809(12.9)

表5 [肥満対策(+)] 地域別、施設別]

地域	公立保育所	私立保育園	幼稚園	合計(%)
東京	0	60	0	60/145(41.4)
神奈川	6	6	0	12/136(8.8)
千葉	45	1	17	67/293(22.9)
福岡	0	14	3	17/46(37.0)
北海道	3	3	0	6/87(6.9)
合計	60/334(18.0)	84/311(27.3)	20/164(12.2)	164/809(20.3)

\* 分母は地域別回答総数

以上のことから肥満対策については、幼稚園より保育園の方が関心が高く、保育所でも公立より私立の方が、積極的な傾向であると考えられた。このような施設による関心度の差の原因を調べるために、保健婦、看護婦、栄養士など保健専門職の充足率を比較してみた。表7に示すごとく、公立保育所では28園のうち、14園に看護婦(保健婦)と栄養士が併存しており、この専門職の充足率は50.0%である。また、私立保育園では34園のうち28園に、何れかの専門職が配置され、その充足率が82.4%であるのに対して、幼稚園の充足率は10.5%と低率であった。

これを地域別にみると、対象が私立保育園の多い東京都と福岡が、それぞれ41.4%及び37.0%と高い。また、職種別にみると表5のごとくで、保健専門職員の比率が高いが、保母と幼稚園教諭とでは、それぞれ20.0%と11.8%であり、職種によって大きな差があった。

表7

施設別専門職実数

施設	専任 (a)	専門職あり (b)	看護(保健)師	栄養士	保育士	定員 (b/a)
公立保育所	28	14	14	14	14	50.0%
私立保育所	36	28	14	23	9	82.4%
幼稚園	19	2	2	1	1	10.5%

肥満対策を実施していると回答した職員164名について、各施設内に専門職の配置を調査した結果は、表8に示すごとく「あり」と回答した職員は113名(68.9%)で、「ない」と答えた職員より2倍以上も多くみられた。

表8

対策実施者の所属施設

所属施設内専門職 (看護師、保健師、栄養士)	人数	比率(%)
あり	113	68.9
なし	51	31.1
合計	164	100.0

肥満対策の中で、最も力を入れているのは食事療法で、回答者の61.6%を占め、保護者への教育が52.4%で、運動療養は表9のごとく、37.8%と最も少なかった。これらの複数回答の内訳は表の10のごとくで、食事療法と保護者教育を併記したものが28.0%と最も多かった。

表9

対策の内訳

方法	公立保育所	私立保育所	幼稚園	合計
食事療法	34(96.8%)	80(71.4%)	7(31.8%)	101(61.6%)
運動療養	21(58.3%)	32(28.3%)	9(40.9%)	52(31.7%)
保護者教育	31(86.1%)	37(32.8%)	18(81.8%)	86(52.4%)

( ) 内に複数回答者数に対する割合

表10 [対策の内訳]

方法	公立保育所	私立保育所	幼稚園	合計(%)
食事療法のみ	7	17	0	24(14.6)
運動療養のみ	8	8	8	17(10.4)
保護者教育のみ	13	8	2	23(13.9)
食事+運動療養	12	19	0	31(18.9)
食事+保護者教育	15	24	7	46(28.0)
運動+保護者教育	3	5	1	9(5.5)
不明	2	3	1	6(3.7)
合計	58	84	22	164(100.0)

肥満対策を実施していない理由としては、表11のごとく「肥満児がない」とするものが最も多いが、「園の方針がない」とか、「方法を知らない」等の理由が100人以上もあった。

表11 [肥満対策(一)の理由]

理由	人数
肥満児がない	355
低年齢だから	95
良性肥満なので	31
効果がない	5
時間がない	36
給食がないから	18
給食が一律なので	61
園の方針がない	111
方法を知らない	108
保護者の関心がない	59
その他	18

肥満対策の知識として、最も効果的であると考えている実施方法については、表12のごとく、食事療法と回答した職員が477名(61.0%)と多く、保育の場合には食事療法と回答した職員が、運動療法の2倍であるのに対して、幼稚園教諭では食事と運動療法が同数であったことが注目された。

表12 [最も効果的な対策]

職種	(回答数782)			
	食事療法	運動療法	心理療法	その他
園長	29	12	2	
教諭	66	63	2	
保育士	318	152	10	
保健師	1	1	0	
看護士	7	3	2	
栄養士	19	3	1	
助手	2	2	0	
その他	35	16	3	
合計	477	252	20	33
(割合)	(61.0%)	(32.2%)	(2.6%)	(4.2%)

過去に肥満対策に経験があるものは115名(14.2%)で、表13のごとく効果があったと考えている職員と、なかったと考えている職員は略々同数であった。

表13 [対策経験者と効果の有無]

職種	経験者数	効果(+)	効果(-)
園長	16	9	7
教諭	9	4	5
保育士	66	32	34
保健師	1	0	1
看護士	5	3	2
栄養士	10	4	6
助手	0	0	0
その他	8	6	2
合計	115	58	57

小児期における成人病予防についての、血液生化学を含めた健康診断の必要性は、回答者全員の54.1%の429名が「あり」と答え、「なし」と回答したものが36.4%の289名であり、「その他」は9.5%の75名であったが、その大多数は必要と思われる子どもについてのみ健診を実施するとの意見であった。

表14 [成人病予防健診の必要性]

職種	(回答数793)		
	あり(%)	なし	その他
園長	21/47(44.7)	19	7
教諭	76/141(53.9)	56	9
保育士	262/498(52.6)	193	43
保健師	2/3(66.7)	1	0
看護士	9/16(56.3)	2	5
栄養士	21/28(75.0)	4	3
助手	3/5(60.0)	1	1
その他	35/55(63.6)	19	7
合計	429	289	75
(割合)	(54.1%)	(36.4%)	(9.5%)

( )内は職種別回答者に対する割合

予防についての健診が必要でないとする理由として最も多いのは「まだ年齢が小さいから」とする職員が216名(74.7%)を占めていた。また、保護者の理解が得られないとする回答者が44名(15.2%)であった。

表15 [成人病健診不要とする理由]

理由	回答人数289	
	人数	割合(%)
年齢が小さいから	216	74.7
成人病につながらない	28	9.7
費用がかからない	17	5.9
実用性がない	11	3.8
医師の手配が不足している	30	10.4
保護者の理解が得られない	44	15.2
その他	31	10.7

【考察】幼稚園児ならびに保育園児の肥満基準に、多くの保育者がカウプ指数を使用していることが判ったが、保健専門職以外の職員では、知識のパラツキがみられる。とくに、幼稚園教諭職では保母職に比較して、無回答なものも多く、肥満への関心度が低いようであった。このことは実際に、肥満対策を実施している職員の比率や、施設内での連絡会の有無についての差からも明らかである。また、保育園の中でも、私立の方が公立よりも肥満対策が積極的であることが判った。このような施設別の肥満に対する関心度の差は、職員の大勢を占める教諭と保母の養成課程や、施設での保育カリキュラムの相違に関係するものと思われるが、各施設ごとの保健専門職の充足率にも大きく影響されることが、今回の調査で明らかになった。実施されている肥満対策は、食事療法と保護者への教育が主流であるが、幼稚園では保護者教育に重点がおかれていることが注目される。

肥満対策を実施していない理由として「肥満児

がない」とするものは兎も角として「園の方針がない」とか「方法を知らない」等の回答がかなり多かったことは、今後この方面での知識の普及が必要であることを示唆している。対策の効果判定は必ずしも容易ではないが、効果の「あり」、「なし」略々同数であったことは、対象者が指導を守ってくれたかを基準にしたものと理解すべきである。

血液生化学検査を含めた成人病予防健診については、約半数が必要と答えており、教諭と保母間の比率に差はなかったが、保健専門職とくに、栄養士に予防健診を必要とする比率が高かった。私どもが平成2年に、当研究班で幼保園児保護者の82.3%が血液生化学検査を含めた健診を希望していると報告したが、必要とする園児のみでよいとする職員を含めれば、反対意見も半数近くあったことに考慮すべきことである。

今回の調査は肥満予防に関する保育者の研修を、更に推進する必要性が明らかになった。

平成元年、2年と幼稚園児ならびに保育園児の体格と日常生活の状況調査を行ない、肥満傾向の因子について報告したが、その園児の保育者が成人病予防に対する関心を深めることによって、肥満の実態が正しく把握され、小児期における成人病予防健診を含めて、それ等が無理なく、円滑に推進されるものと考えられる。



## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:学齢期の肥満予防対策の現状を明らかにするために、幼稚園ならびに保育園施設での職員の意識調査を行なった。園児を肥満とする基準はカウプ指数を用いるものが多いが一定していなかった。回答者の中で、肥満対策を行なっているものは 20.3%であった。保育園職員に比較して、幼稚園職員の園児肥満に対する関心度は低いように思えた。これは保育のカリキュラムの相違ばかりではなく、保健婦、看護婦、栄養士等保健専門職の充足率に関係があると考えられた。